

若年層は経済回復期に安定雇用に移行できたのか

お茶の水女子大学 永瀬伸子

三重大学准教授 水落正明

本稿は、『労働力調査』の個票を用いて、企業の採用意欲が回復しつつあった 2002 年度－2007 年度のデータを用いて、若者が初職に安定雇用に就けるようになったかどうか、また無業やアルバイトに就いたとしても、どの程度正社員に移行できるようになったか、さらにパート・アルバイト経験が長いことは賃金率にどのような影響を与えるかについて計測した。

景気回復期の若年者の就職状況を個票の特別集計から見ると、2003 年度をボトムに正社員比率がわずかに上昇し、無業者比率がやや下落している。とはいえ、新卒者に対する求人が増加した 2006 年度時点を見ても、学卒後 1 年目について、大卒層で平均的に 1 割程度、高卒層は平均的に 3 割程度、「卒業無業」がいる状況が続いている。また景気回復を受けて、パート・アルバイトへの就職はやや減少したものの、逆に派遣・契約社員が伸びた。その結果、2006 年度でも学卒後の初職の状況として、短大・高等専門学校卒の 3 割程度、大卒・大学院卒の 2 割程度が、学卒後はじめて就く仕事として、非正規雇用（パート・アルバイト・派遣・契約社員・嘱託社員など）に就いている。新卒採用が活発になりつつあった 2006 年度についても、正社員採用は、大卒新卒者の 7 割、高卒新卒者の 4 割強に留まっている。

正社員以外の仕事は、多くの場合、契約期間の定めがあるから、安定雇用とはいいがたい。また 6 節に示したように、賃金も正社員よりは学歴や勤続や年齢、職種、産業等を考慮した後も有意に低いものとなっている。不安定雇用に就いた若年層は、その後、安定雇用に移行できているのだろうか。

多変量解析の結果、学歴が高いほど、またパート・アルバイトに就いているよりは、派遣社員に就いている方が、正規職に移行しやすいことが示された。また若いうちでないと、正規職の仕事に移りにくいこと、特に女性は、学卒後の 1-2 年がきわめて重要であることも示された。さらに男女ともに、正社員の仕事に転職できたとしても、パート・アルバイトを長く続けているほど、転職時の賃金が低下してしまうことが示された。

初職に正社員の仕事に就けるかどうかは、2 節が示すように、学卒時の景気の状態にもかなり左右される。とはいえ、企業の採用方針の転換により、近年では、景気回復期にも新卒者採用が縮小している。学歴にかかわらず、ほぼ 8 割が正社員採用された 1990 年以前とは大きい変化である。しかもこの傾向は今後も続くと思われる。

戦後の人的資本形成は、企業内での堅固な人材養成により担われてきた。しかし今日その対象に入れない（そして生涯は入れない）男女が増え、おそらく今後も続くということが本分析から示された。高卒層、および女性については高学歴層を含めて、生計をたてがたい非正規雇用者層が増えているという点は重要である。「少子化」が大きい問題となっているが、自分だけを養うこともできない層が増えているのである。子どもを持った場合に

は、子どもの生計費や保育について、従来以上に、社会的な配慮をしていく必要があるということを示している。

この分析が示したもう一つの重要な結果は、景気回復にもかかわらず、非正規雇用や無業を経験する若年が、多変量解析で他の要因をコントロールすると、むしろ年々上昇していることである。景気回復が起きたとしても、高卒層は、正規職にむしろ年々移行しにくくなっていること、女性は学卒後の1－2年に移行ができない限り、正規職への移行が難しくなることも示された。

また企業内の人材育成の仕組みに入れにくい若年層が大幅に増えている以上、企業外での人的資本形成の道筋を地道に作りだしていく必要がある。まずは企業が必要な専門能力を詳細に表明し、次に若者がその能力を獲得するための訓練機関を整備するということが考えられる。今回の推計では、ジョブカフェは、やや不安定ながらも、若年の正規就業を助けているという結果がでた。企業内訓練を期待できない、新しい若年層の訓練・採用のための新しい仕組みをどう作るのか、そのことが、今まさに求められている。政府が行うとしているジョブ・カード、トライアル雇用、デュアル・システムはどの程度有効なのだろうか。その効果を測定した上で、望ましい訓練システムの供給をはかっていくことは急務である。本稿がそのための実証的研究の一步となればと考える。